

## 経営史

柴 孝 夫

### 1. 学部設置初期の「経営史」

本学が開設されたのは1965（昭和40）年4月であったが、そのほぼ4ヶ月前の1964年12月に、日本における経営史研究者の学会である経営史学会が設立された。これより先、1920年代にアメリカで生成した経営史という学問領域は、既に第二次世界大戦前に日本に紹介されていた。しかし、それが本格的な研究分野として定着するのは戦後になってからで、1950年代後半から1960年代初頭にかけて経営史研究の成果が着々と積み上げられて行き、それを踏まえて経営史学会が創設されたのである。こうした戦後の日本における経営史の初期の展開は、経営史が経営学部設置の際の必置科目になったことも影響している。そのため、経営学部を設置しようとする大学において、経営史の研究者の需要が生じた。それが追い風となって、経営史の研究に参入する研究者が増加したのである。こうした潮流の中で、本学も1967年に経営学部を設置したので、当初から経営史についての科目はその専門科目の基盤科目として開設された。ただ、本学の場合、そうした設置条件を越えて、この科目はとりわけ重要な位置づけを与えられていた。

本学は当初経済学部と理学部の2学部によって出発した。後者は、創設者の荒木俊馬博士が宇宙物理学の権威であったことから、その人的つながりで構想が作られ、教員が集められた。他方、前者については、当時滋賀大学教授であった石田興平博士が中心となって教員が集められたと考えられる。石田は本来の専攻は金融論や貨幣論であったが、他面で『満州』経済史研究におけるパイオニアとも言われるように（山本有造「石田興平博士と石田文庫」、『経済史研究』7, P.155）、歴史研究でも大きな業績を残した研究者であった。その石田が中心となって組織しただけに、経済学部では経済史関連の科目が全開講科目53科目のほぼ1割になるほどに、手厚く配置されていた。そうした歴史科目の重視という特質が、経営学部設置の時にも引き継がれたのである。

本学が法学部・経営学部・外国語学部の設置申請書を文部省（当時）に提出したのは開学翌年の1966年9月のことであった。それによると、経営学部の設置科目の中に3つの経営史関連科目がおかれることになっていたことが分かる。「経営史」と「日本経営史」、それに「経営史演習」である。これらの科目に対して担当者は教授1人と講師1人が専任で採用されている。ただ、この内「経営史演習」については、専門演習を経営史担当教員が開講するという意味なので（他の専門科目にもその科目名の演習が開講されることになっているものがある）、講義科目としては2科目設置されることになっていたことになる。

ただ、実際には学部が開設された1967年に開講されたのは「経営史」のみであった（『学科履修案内 昭和42年度』, P.10）。これは配当年次の関係によるものであったと考えられ、翌1968年度には「日本経営史」が開講されている。それと同時に「経営史」の名称変更が行われたようで、科目名は「一般経営史」となっている。「一般経営史」というのはその名称からいうと経営史の総論を意味しているが、実はこの時代も今日においても経営史を総括的に論じることはまだ出来ていない。それ故に、この時に「一般経営史」という名称で開講されているが、その内容は実質的には西洋経営史であった。それは1969年の科目概要からもうかがい知ることができる。それによるとこの科目の内容は「経営史の概念、企業発達史、近代企業と企業者活動、近代技術の発達と企業経営の展開、以上4章に分かつて、主として西洋の事実につき、経営史を概観する」（『昭和44年版学生便覧』, P.75）とされているからである。他方、「日本経営史」は「日本経営史における『家』の役割、会社企業の成立と発達、企業者活動の展開、伝統的経営理念と近代的経営理念、経済成長と企業、以上5章に分かつて、主として明治維新以降の日本経営史を講述する」（同）となっており、工業化期の日本での企業経営の展開が対象となっている。

なお、申請時には「経営史演習」という科目が開講されることになっていたが、この科目は結局開講されることはなかった。それは、他の科目の演習も同じであった。多分そうした学問分野での名称を冠した演習ということになると開講数が限られるので、柔軟に開講できるようにすることで演習数を増やそうとしたのであろう。

## 2. 「経営史」関連科目の増加

その後、1976年から「一般経営史」は「経営史」に名称変更されるが、内容的には「一般経営史」とさほど変わっていないので、実質的には「西洋経営史」と「日本経営史」の2科目が本学部では講じられていたといえる。こうした状況が変わるのが1980年度で、この年「経営史」と「日本経営史」にさらに「アメリカ経営史」が追加されたのである。この科目では、いわゆる大企業体制と専門経営者の出現というアメリカで起こった事象に焦点をあてつつ、アメリカにおける企業経営の変遷が対象として講じられていた。これに対してそれをも部分的に含んでいた「経営史」はヨーロッパでの商業経営の変遷やイギリスで起こった産業革命を中心に論じられるようになっている。

こうして新たな科目が追加された翌年、さらに「比較経営史」という科目が経営学部の専門科目表に付け加えられた。しかし、この科目は1983年度まで科目表に掲載されているが、実際は「本年度休講」が続き1回も開講されること無く消えている。その意味では実体性がなかったわけであるが、とは言え、この科目を開講しようとしたことは、この時期の日本の経営史研究のあり方を反映していると言ってよく、注目しておく必要がある。というのは、日本の経営史研究者は早くから国際比較を視野において議論を展開しており、それを踏まえて経営史学会は1974年から谷口工業奨励財団の補助を受けて、世界の主要な経営史研究者を招聘して日本で「経営史国際会議」を毎年開催して

いたからである。富士山の裾野で開催されたことから通称「富士コンファレンス」と呼ばれたこの国際会議は、1978年までを第1期とし、さらに1979年から第2期に入っていた。

このように国際比較を活発に展開していた日本における経営史研究の動向を「比較経営史」の科目設定はとらえようとしていたと考えられるが、しかし、それを科目として講じて行くには、人的問題もあったのであろう、結局は上記のようにこの科目は実現しないままに終わってしまった。これが実現するのは2001年に、「経営史（国際比較）」が開講されるまで待たねばならなかった。

こうして、「経営史」と「日本経営史」・「アメリカ経営史」という3科目に増えた経営史領域の科目は、その後さらに増加する。1982年に「日本経営理念史」が開講され、さらにその翌年1983年に「現代日本経営史」が開講されたのである。前者は、1960年代から盛んに議論されるようになっていた「経営理念」の日本における歴史的な流れを概観しようとしたもので、後者は第2次世界大戦後の日本の企業経営の展開に焦点をあてて講じた。この科目が開講されたことにより、「日本経営史」は幕藩体制期から第2次世界大戦期までを対象とすることになり、2科目となったことで日本の経営の流れがより詳細に講じられるようになった。

### 3. 学部改革と経営史関連科目の再編

経営史領域の科目は、このようにして5科目になり、その状態は1990年代半ばまで続く。しかし、1995年度に「日本経営理念史」が休講となり、「現代日本経営史」が「現代経営史」と名称変更された。これは「現代日本経営史」の担当者の移動に伴って行われた措置であったが、この時点でこの科目の内容の見直しが行われ、日本を中心としつつも第2次世界大戦後の欧米に関する経営史との比較を意識したやや国際比較経営史的な講義と変わった。

2000年代に入って経営学部では大幅なカリキュラム改革が行われた。その詳細は「経営学部の科目体系の変遷」に譲るが、これによって経営史関連科目も再編されることになった。まず2000年度には1年次配当の基盤科目として「経営学（歴史）」が開講された。これは経営学の生成の歴史的基盤を講ずることを目的とした科目で、2010年度まで11年間に渡って開講され、その翌年から「経営史入門」に引き継がれている。その翌年2001年度には既述のように「経営史（国際比較）」が開講された。これは従来開講されていた「経営史」が名称変更されたものであるが、内容も国際的な比較を行うように変更されたものである。さらに2002年度には、当時新たに設定された「健康マネジメント・メジャー」に「健康管理史」が開講された。他方、この年度には長く開講されてきた「アメリカ経営史」が閉講となっている。この科目は2000年度に「アメリカ経営史（英語講義）」と変更し、文字通り英語で講義が行われた。その形で2001年度も開講されたが、この年度をもって閉じられたのである。

この後しばらくは経営史領域では科目の変動はなかった。しかし、経営学部が2007年度に3学科体制に移行した結果、それに伴って新設のソーシャル・マネジメント学科で新たに歴史科目が開か

れた。それは「フィランソロピー史」である。この科目は、世界でフィランソロピー活動がどのように展開されてきたのかを歴史的に概観したもので、先の「健康管理史」も含めて、狭い意味では経営史と言えるかどうかは議論の余地があるであろう。しかし、特に前者は、企業や企業者がどのような形で社会貢献活動を行ってきたのかに焦点をあてて講じており、広い意味での経営史科目であると言える。

さらに、2011年度には新たに「外国経営史」が開講されるとともに、「日本経営史」が二つの科目に分岐された。既述のように本学部では「現代経営史」が開講されていたが、この科目は2000年にいったん休講となり、それから2005年まで開講されなかった。しかし、2006年から担当者が変更となって再開されたが、この時期カリキュラム編成を見直す中で、経営史は日本と外国という区分で科目設定をすることが望ましいという考えに基づいて、設置されたのが「外国経営史」であった。ただ、その内容は直前の「現代経営史」をほぼ踏襲している。他方「日本経営史」の二つの科目、すなわち「日本経営史A」と「日本経営史B」への分岐は半期で日本の経営の流れを近世から現代まで講じるのは無理があるということから、前者を戦時体制期までを対象とし、後者を第2次世界大戦後からを対象とするようにしたことによる。かつての「日本経営史」と「現代日本経営史」と同じ形に回帰したのである。

#### 4. 経営史の意義と面白さ

歴史離れという言葉が言われ出して久しい。その一方で、巷では歴史関係の書物がよく売れているとも言われている。この相反する現象をどのように理解したらよいのか難しいが、少なくとも大学生には歴史関係の科目を敬遠する人が多いことは事実である。それは夙に指摘されてきたように大学に入る前の歴史の授業のあり方に問題があるからであろう。年代や人の名、そして事象の名称などをひたすら覚えることを強いられたことの反動で歴史嫌いになっていると考えられるのである。しかし、一旦社会に出て、しだいになんらかの意思決定を行うようになると、やはり依るべきは歴史とすることになる。そこから歴史関係の書物が求められているのかもしれない。もちろん、過去のことなんかは関係ないとして省みず、ひたすら目の事象だけを見ている人々もいる。しかし、そうした人々が行った近視眼的な行動が往々にして行き詰まり、破綻をさらけ出す場合が多いことを私たちは見てきた。経済面で言えば、1980年代半ばのバブルと1990年代の企業破綻の続出、その後の多くの企業の行き詰まり、我々はそれらをまさに同時代人として目の当たりにしてきたのである。

このように歴史を学ぶことはそれ自体重要なことであるが、経営諸科学を学ぶ際には、歴史を学ぶことがさらに一層重要な意味をもっている。経営諸科学が対象としている企業をはじめとした様々な組織は、それらに関わってきた人々がその時々状況に対応して行ってきた意思決定とそれに基づいて取られた行動によって変化し、その変化の集積の中である時点での組織形態や組織運営のルー

ル等を生み出してきた。経営諸科学はそれらの諸側面に焦点を当てながらそれぞれの分野を構築していったのであるが、それはとりも直さず、対象とするその事象がなぜ生じてきたのかを実証的に明らかにすることでもある。言い換えれば、その作業は実際の事例に基づいて行われねばならないということである。とするならば、その事例がもつ歴史的な意味合いを明らかにすることがまずもって必要となる。実は、アメリカにおいて経営史という学問が生み出されたのもその必要性からであった。経営史という科目が大学で初めて設置されたのは、ハーバード大学のビジネス・スクールであったが、それは同校で「経営政策」(Business Policy)を講ずるために不可欠であったからなのである。政策は観念的な思索だけでは、けっして生み出されるものではない。それには、実際の事例の分析が不可欠であるが、事例は単に一時点の現象として生じているのではなく、それが生じるまでの過程とそれを取り巻く様々な事象との絡み合いの結果として生じたものである。したがって、それらの過程と事象の絡み合いを明らかにしなければ、政策を論じることは出来ない。それが故に、ハーバード大学のビジネス・スクールは「経営史」という科目を設置したのである。

ここからも分かる様に、「経営史」は経営諸科学の基盤にある存在なのであるが、逆に言えば、それは経営諸科学についてしっかりと学んでおかなければ、「経営史」を講ずることは出来ないということでもある。「経営史」は単に経済事象を歴史的にとらえるだけのものではなく、あくまで企業や組織、それらを担う人々の行動と結果を歴史的に明らかにしようとするものであり、その解明には経営諸科学の知識や考え方が不可欠であるからである。歴史学という点から言えば、「経営史」の隣接領域には「経済史」や「政治史」、「社会史」等々がある。しかし、それらとは一線を画して独自の存在性を「経営史」は持っているのである。そして、その点にこそ、「経営史」を学ぶ面白さというか、楽しみがあると言える。